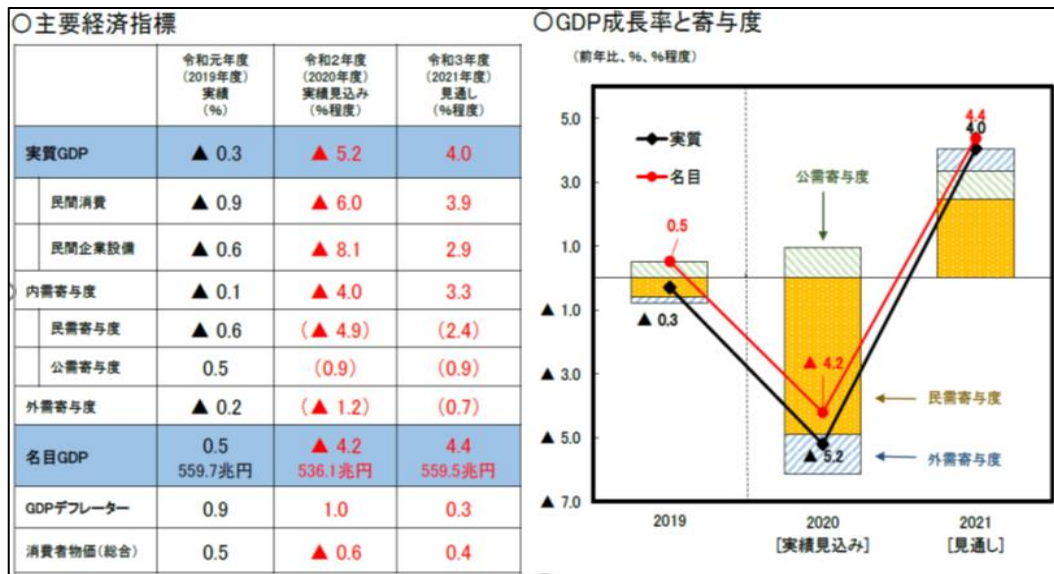


(図表 1) 2021 年度政府経済見通し



(資料) 内閣府 2021 年度政府経済見通し

## 2021 年度政府経済見通し

昨年 12 月、2021 年度政府経済見通しが閣議了解されている(1月18日同閣議決定)。それによると、2020 年度が新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動自粛の影響等から前年比実質 5.2%の大幅なマイナス成長となった後、2021 年度は同 4%成長と、回復するシナリオを示している。地方自治体の税金にも関係する名目値での GDP の値は、2021 年度には前年比 4.4%成長の約 560 兆円と、2019 年度のレベルに回復することを見込んでいる。

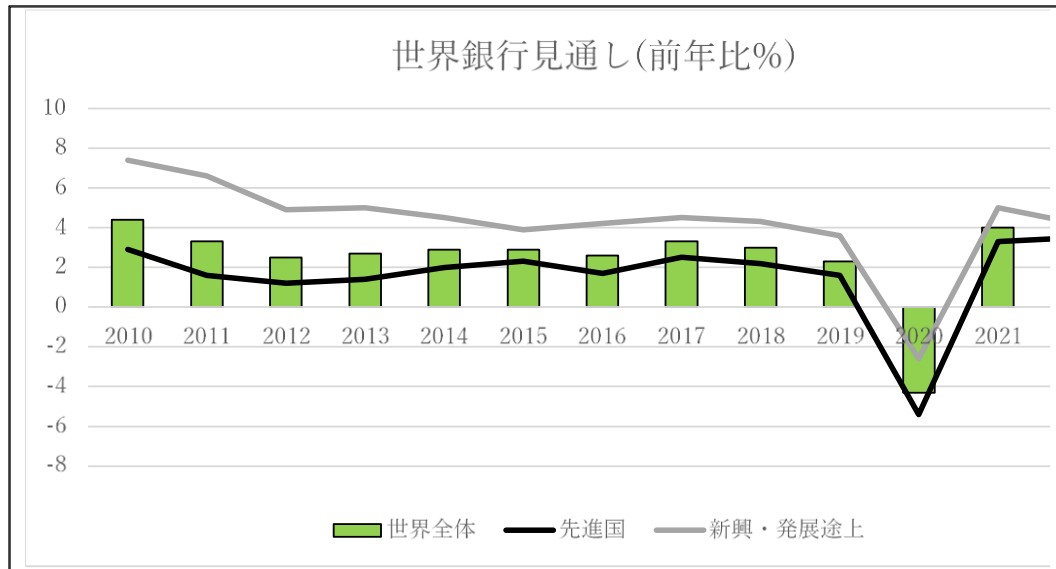
2021 年度経済は、①緩和的財政金融政策の継続性、②初期ワクチンの世界的及び国内的接種効果、③バイデン米国新政権の政策展開と国際政治・経済の動向、④東京 2020 オリンピック開催の行方、⑤新たな生活様式による産業構造の変化など、不確実なリスク要因をさまざまに抱えている。政府経済見通しは、2021 年度政府予算を中心に、国が展開を予定している政策の効果が期待通りに発揮された場合の成長率を表している。一方、民間研究機関等の見通しでは、経済成長率が名目・実質ともに前年比 3%前半と、

政府経済見通しに比べて慎重な見方が多勢となっている。とくに、政府経済見通しが民間消費と民間設備投資の牽引に期待するのに対して、民間研究機関等では所得・消費環境への厳しい見方が強く、また企業収益の悪化から設備投資も慎重な姿勢となることを見込んでいる。こうした経済成長への見方の違いは、当然に 2021 年度の税金と財政収支にも影響を与え、リスク要因が多いだけに、地方自治体にはより慎重な判断が求められることとなる。

## 2021 年世界経済見通し

年明け 2021 年 1 月に発表された世界銀行「Global Economic Prospects」では、2020 年世界経済が前年比マイナス 4.3%成長となった後、新型コロナウイルス感染症に対する初期ワクチンが世界的に広く普及した場合には、2021 年世界経済は同 4%成長が見込まれ、先進国で同 3.3%成長、新興国・発展途上国で同 5%成長となると予測している。但し、この場合でも先進国がさらに経済回復し 3.5%成長となるのは 2022 年としている。しかし、これは現在の初期ワクチンが世界的

(図表 2) 2021 年世界経済見通し



(資料) 世界銀行「Global Economic Prospects」2021.1

[Global Economy to Expand by 4% in 2021: Vaccine Deployment and Investment Key to Sustaining the Recovery \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/publications/global-economic-prospects)

に広く普及した場合であり、感染危機の封じ込めが不完全で新たな犠牲者の増加や困窮状態の深刻化が生じた場合には、世界の経済活動への制約と所得環境の悪化を長期にわたってもたらす可能性があるとしている。加えて、ワクチンを迅速かつ広範に供給するために必要な投資、そして政府債務に依存しないかたちでの再投資サイクルが確立しない場合には、回復が極めて限定的なものになる、ともしている。具体的には、「世界経済はわずかながら回復を始めたように見えるとはいえ、その回復基調は依然としておぼつかない。それでも政策担当者は回復の成果を確保し、力強い成長の基盤を固めようとしているが、そこには公衆衛生、債務管理、債務政策、中央銀行改革と構造改革等、困難な課題が待ち受けている」としている。

先進国では、2020年第3四半期に感染拡大が再燃したため回復が減速し、経済再開の難しさが明確になっている。米国の国内総生産は、2020年に前年比マイナス3.6%となった後、2021年は同3.5%に上昇すると予想している。ユーロ圏では、2020年に同マイ

ナス7.4%を記録したが、2021年は同3.6%の成長に、また日本は、2020年に同マイナス5.3%に減速、2021年は同2.5%の成長になるとの予測である。

中国を含めた新興国・途上国全体の国内総生産は、2020年に同マイナス2.6%、2021年は同5%の成長になると予測している。中国の成長率は2020年に同2%、2021年は同7.9%に加速するとしている。中国を除く新興国・途上国は、2020年に同マイナス5%、2021年は同3.4%の成長、低所得国では2020年に同マイナス0.9%、2021年は同3.3%の成長が見込まれている。世界銀行の見通しも、暦年と年度の違いはあるものの、日本政府の経済見通しに比べて慎重な判断となっている。

### 内外経済・財政の緊密化

世界経済の動向と日本国内経済、そして財政状況が従来にも況して緊密に関係していることに、とくにインバウンドや輸出関連産業等が多い地域では、地方経済・財政を見る場合に十分に留意する必要がある。